

VOC処理技術分野（中小事業場向けVOC処理技術） の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成19年度の事業報告

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

○平成19年度は、国負担体制2年目として本分野の環境技術実証モデル事業を実施。

19年 7月17日	第1回WG開催 (中小事業場向けVOC処理技術実証試験要領（第2版）の検討及び実証機関の公募・募集に関する検討等)
9月 3日	第2回WG開催（非公開） (実証機関審査)
12月10日	拡大WG開催 (環境技術実証モデル事業の概要について、事業や対象技術への要望・意見、実証によるメリット等の向上についての要望・意見、手数料体制への移行にあたっての要望・意見)
20年 2月 7日	第3回WG開催 (手数料項目案の検討、実証試験要領の見直し方向性について)
3月14日	第4回WG開催 (実証試験結果報告書の検討、実証試験要領の見直し)

(WG検討員名簿は資料1-3-2参照)

(2) 実証試験状況等

実証機関：財団法人九州環境管理協会

(実証対象技術)

- ①マックスオゾンリアクター(ガス処理用) MR-100 [オゾン分解処理]

実証機関：財団法人東京都環境整備公社

(実証対象技術)

- ①高温酸化触媒VOC脱臭処理装置
②酸化エチレン排ガス処理装置

2. 今後の予定

<平成19年度分>

- 4月中、下旬に実証試験結果報告書を公表予定。

<平成20年度分>

- 4月中、下旬に実証運営機関を公表。
○ 5月に実証試験要領を確定し、実証機関の募集の開始予定。

3. 拡大WGの要望事項等(実証事業に係る課題事項)

(1)各分野での実証に関する要望、実証事業の運用に関する要望

- 中小企業向け機器として、安価であることといった条件定義が必要だ。政策の見通しがわかれば、開発がしやすい。
○ 発生抑制技術も対象分野としていくべきではないか。また、量産体制による低コスト化の発想転換も必要であろう。
○ 導入者にメリットのある、抑制技術や回収再利用技術に特に期待したい。
○ 中小企業事業所での劣悪な作業環境を改善するために、支援策と対策技術の普及を図っていただきたい。
○ 国・県の予算が限られる中で、VOC対策を進めるためには、認証という手法が必要なのではないか。認証された技術であれば自治体としても支援しやすくなる。

(2) 実証事業のメリット向上に関する要望

- 実証事業の枠の中であっても、報告書記載の工夫等により認証的要素を強めていただきたい。
○ エンドユーザーに伝わっていないことが問題だと思う。パンフレット等ではなく、業界誌への広告等も含めて、積極的なPRが必要ではないか。
○ NEDOでのVOC処理技術選択ツールの提供や処理技術紹介、産業環境管理協会でのVOC対策支援ボードなどと連携できないか。

平成 19 年度環境技術実証モデル事業検討会
VOC 処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

岩崎 好陽	(社)におい・かおり環境協会 会長
尾形 敦	(独)産業技術総合研究所環境管理技術研究部門 励起化学研究グループ長
坂本 和彦	埼玉大学大学院理工学研究科 教授
土井 潤一	日本産業洗淨協議会 理事
中杉 修身	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
保坂 幸尚	東京都環境局環境改善部有害化学物質対策課 課長
本田 城二	共同印刷株式会社 環境管理部 部長